

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書

(自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 3 1 日)

1 医療法人の概要

- (1) 名 称 医療法人 啓仁会
- ① ☐ 財団 ☒ 社団 (☒ 出資持分なし ☐ 出資持分あり)
- ② ☐ 社会医療法人 ☐ 特別医療法人 ☐ 特定医療法人
- ☐ 出資額限度法人 ☒ その他
- ③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用
- (2) 事務所の所在地 埼玉県所沢市大字久米 5 3 2 番地 1
- (3) 設立認可年月日 昭和 3 3 年 5 月 1 5 日
- (4) 設立登記年月日 昭和 3 3 年 5 月 2 8 日
- (5) 役員及び評議員

	氏 名	備 考
理 事 長	矢 吹 甚 吾	
副理事長	矢 吹 孝 子	
副理事長	福 岡 正 裕	介護老人保健施設三鷹ロイヤルの丘管理者
副理事長	長 瀬 輝 誼	
常務理事	高 見 修 也	
理 事	坂 井 誠	平成の森・川島病院管理者
同	秋 本 芳太郎	介護老人保健施設所沢ロイヤルの丘管理者
同	構 木 睦 男	平成クリニック管理者
同	河 村 修	石巻ロイヤル病院名誉院長
同	山 下 重 雄	吉祥寺南病院管理者
同	薮 田 光 紀	介護老人保健施設いとうの杜管理者
同	高 岡 徹	豊川さくら病院管理者
同	塚 田 俊 彦	介護老人保健施設平成の森管理者
同	石 橋 清 人	石巻ロイヤル病院管理者
同	金 子 正 二	所沢ロイヤル病院管理者
同	鈴 木 基 博	介護老人保健施設たんぽぽ管理者
同	井 川 真理子	平沢記念病院管理者
同	中 村 淳	川島クリニック管理者
同	富 島 隆 裕	
同	高 橋 喜 和	石巻ロイヤル病院事務部長
同	矢 吹 友理佳	
監 事	森 昭 雄	
同	櫻 井 利 昭	

注) 1. 理事の備考欄に、当該医療法人の開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の管理者であることを記載すること。（医療法第47条第1項参照）

2 事業の概要

(1) 本来業務（開設する病院、診療所又は介護老人保健施設（医療法第42条の指定管理者として管理する病院等を含む。）の業務）

種 類	施設の名称	開 設 場 所	許可病床数
病院	所沢ロイヤル病院	埼玉県所沢市北野三丁目1番地 11	療養病床 332床 [医療保険 332床]
病院	平成の森・川島病院	埼玉県比企郡川島町大字畑中4 78番地1	療養病床 238床 [医療保険 238床]
病院	ロイヤルこころの 里病院	埼玉県所沢市北野三丁目20番 地1	精神病床 177床 [医療保険 177床]
病院	石巻ロイヤル病院	宮城県石巻市広瀬字焼巻2番地	一般病床 60床 療養病床 170床 [医療保険 230床]
病院	吉祥寺南病院	東京都武蔵野市吉祥寺南町三丁 目14番4号	一般病床 127床
病院	豊川さくら病院	愛知県豊川市市田町大道下30 番地の1	一般病床 36床 療養病床 56床 [医療保険 92床]
診療所	平成クリニック	埼玉県所沢市大字久米532番 地1	無 床
診療所	川島クリニック	埼玉県比企郡川島町大字伊草9 6番地1	無 床
介護老人 保健施設	介護老人保健施設 所沢ロイヤルの丘	埼玉県所沢市北野三丁目1番地 16	入所定員 110名 通所定員 50名
介護老人 保健施設	介護老人保健施設 平成の森	埼玉県比企郡川島町大字畑中4 78番地1	入所定員 100名 通所定員 80名
介護老人 保健施設	介護老人保健施設 いとうの杜	静岡県伊東市湯川288番地9	入所定員 137名 通所定員 60名
介護老人 保健施設	介護老人保健施設 三鷹ロイヤルの丘	東京都三鷹市新川五丁目6番 24号	入所定員 120名 通所定員 40名
介護老人 保健施設	介護老人保健施設 たんぽぽ	愛知県豊川市野口町道下31番 地	入所定員 93名 通所定員 60名

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実施場所	備考
介護老人保健施設所沢ロイヤルの丘 短期入所生活介護事業所	埼玉県所沢市北野三丁目1番地16	入所定員 30名
介護老人保健施設いとうの杜 短期入所生活介護事業所	静岡県伊東市湯川288番地9	入所定員 22名
訪問看護ステーションロイヤル	埼玉県所沢市北野三丁目1番地11	
訪問看護ステーション平成の森	埼玉県比企郡川島町大字畑中478番地1	
訪問看護ステーションふかや	宮城県石巻市広瀬字焼巻2番地	
訪問看護ステーション三鷹ロイヤル	東京都三鷹市新川五丁目6番24号	
訪問看護ステーション豊川さくら	愛知県豊川市野口町道下33番地3	
居宅介護支援事業所ロイヤル	埼玉県所沢市北野三丁目1番地11	
居宅介護支援事業所きずな	埼玉県比企郡川島町大字畑中478番地1	
居宅介護支援事業所いとうの杜	静岡県伊東市湯川288番地9	
居宅介護支援事業所たんぽぽ	愛知県豊川市野口町道下31番地	
居宅介護支援事業所ふかや	宮城県石巻市広瀬字焼巻2番地	
地域密着型通所介護事業所所沢ロイヤルの郷	埼玉県所沢市北秋津789番地3プロミネンス21	
通所介護事業所立町ロイヤルリハビリセンター	宮城県石巻市立町二丁目5番5号	
サービス付き高齢者向け住宅ロイヤルケアホーム川島	埼玉県比企郡川島町大字伊草36番地1	居室数 72室
居宅介護支援事業所 吉祥寺南	東京都武蔵野市吉祥寺南町三丁目7番2号江口ビル101	令和1年6月26日開設

(3) 収益業務（社会医療法人又は特別医療法人が行うことができる業務）

種類	実施場所	備考
該当なし		

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和 3年 5月 31日	役員の報酬額決定
〃	留学生に対する自治体からの修学資金貸付の法人保証を決定
令和 3年 6月 29日	令和2年度決算の決定
令和 3年 7月 30日	医療法人昭仁会の出資金の買い取りを決定
〃	川島クリニックの管理者及び理事辞任の承認を決定
〃	川島クリニックの管理者及び理事選任を決定
令和 3年 9月 30日	いとうの杜の管理者及び理事辞任の承認を決定
〃	いとうの杜の管理者及び理事選任を決定
〃	退任する施設長へ退職金の支給を決定
〃	令和3年度所沢市地域密着型サービス整備事業による居宅サービスと施設サービスを併設した拠点の開設計画を決定
令和 4年 1月 31日	いとうの杜の管理者及び理事辞任の承認を決定
〃	いとうの杜の管理者及び理事選任を決定
令和 4年 3月 31日	令和4年度の事業計画及び予算の決定
〃	東松島ロイヤルリハビリセンターの開設計画を決定
〃	借入金の最高限度額を決定

(5) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

該当なし

(6) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

該当なし

(7) そ の 他

令和 3年 4月 1日	平沢記念病院をロイヤルこころの里病院へ名称変更
令和 3年 11月 30日	ロイヤルこころの里病院キュービクル改修工事完了
令和 3年 12月 24日	ロイヤルこころの里病院厨房改修工事完了

法人名 医療法人啓仁会

医療法人番号

所在地 埼玉県所沢市大字久米532番地1

貸借対照表
(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	9,458,249	I 流動負債	6,472,771
現金及び預金	6,404,115	買掛金	681,151
事業未収金	2,674,867	短期借入金	2,717,200
たな卸資産	88,517	1年以内長期借入金	1,407,833
未収入金	115,060	未払金	105,857
仮払金	17,816	未払費用	473,236
前払費用	1,883	未払法人税等	385,795
その他の流動資産	172,291	未払消費税等	30,193
貸倒引当金	△ 16,300	前受金	7,928
II 固定資産	14,170,534	預り金	4,221
1 有形固定資産	12,199,670	仮受金	87,415
建物	4,801,315	従業員預り金	69,720
構築物	63,331	外来・入院預り金	57,022
医療用器械備品	191,860	賞与引当金	445,200
その他の器械備品	193,509	II 固定負債	6,295,933
車両及び船舶	4,189	長期借入金	6,281,193
土地	5,651,659	リース債務	14,740
建設仮勘定	1,280,159		
リース資産	13,648		
2 無形固定資産	236,132	負債合計	12,768,704
地上権設定権利金	60,000	純資産の部	
ソフトウェア	169,909	科 目	金 額
その他の無形固定資産	6,223	II 積立金	10,882,306
3 その他の資産	1,734,732	設立等積立金	3,927,765
有価証券	161,700	建物圧縮積立金	-
長期貸付金	117,808	繰越利益積立金	6,954,541
出資金	939,700	III 評価・換算差額等	△ 22,227
保証金	155,030	その他有価証券評価差額金	△ 22,227
長期前払費用	10,315	繰延ヘッジ損益	-
長期前払消費税	77,789		
繰延税金資産	168,063	純資産合計	10,860,079
その他固定資産	105,027	負債・純資産合計	23,628,783
貸倒引当金	△ 700		
資産合計	23,628,783		

(注) 1. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

2. 社会医療法人及び特定医療法人については、純資産の部の基金の科目を削除すること。

3. 経過措置医療法人は、純資産の部の基金の科目の代わりに出資金とするとともに、代替基金の科目を削除すること。

法人名 医療法人啓仁会

医療法人番号

所在地 埼玉県所沢市大字久米532番地1

損 益 計 算 書

(自 令和 3年 4月1日 至 令和 4年 3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		18,242,989
2 事業費用		
(1)事業費	16,063,153	
(2)本部費	615,624	16,678,777
本来業務事業利益		1,564,211
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		610,195
2 事業費用		534,360
附帯業務事業利益		75,835
事業利益		1,640,046
II 事業外収益		
受取利息及び配当金	9,091	
その他の事業外収益	164,044	173,135
III 事業外費用		
支払利息	71,728	
その他の事業外費用	12,984	84,712
経常利益		1,728,469
IV 特別利益		
国庫補助金等受入益	142,943	
その他の特別利益	311	143,254
V 特別損失		
固定資産除却損	259	
その他の特別損失	65,703	65,962
税引前当期純利益		1,805,761
法人税・住民税及び事業税	519,378	
法人税等調整額	△ 6,426	512,951
当期純利益		1,292,810

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

法人名 医療法人 啓仁会

医療法人番号

所在地 埼玉県所沢市大字久米532番地1

財 産 目 録

(令和 4年 3月31日現在)

1. 資 産 額	23,628,783 千円
2. 負 債 額	12,768,704 千円
3. 純 資 産 額	10,860,079 千円

(内 訳)

(単位: 千円)

区 分	金 額
A 流 動 資 産	9,458,249
B 固 定 資 産	14,170,534
C 資 産 合 計 (A+B)	23,628,783
D 負 債 合 計	12,768,704
E 純 資 産 (C-D)	10,860,079

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(□ 法人所有 □ 賃借	■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(□ 法人所有 □ 賃借	■ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 5

医療法人番号					
--------	--	--	--	--	--

法人名 医療法人啓仁会
所在地 埼玉県所沢市大字久米532番地1

関係事業者との取引の状況に関する報告書

(1) 法人である関係事業者

種類	名称	所在地	資産 総額 (千円)	事業内容	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし									

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(2) 個人である関係事業者

種類	氏名	職業	関係事業者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
該当なし							

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1 種類は法第51条第1項に定める関係事業者のうち該当する関係を記載する。近親者である場合には続柄を記載する。
2 該当する取引がない場合には、「種類」欄に該当なしと記載する。(様式の提出は必要)

監 事 監 査 報 告 書

医療法人啓仁会

理事長 矢吹 甚吾 殿

私たちは、医療法人啓仁会の令和3会計年度（令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私たちは、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実はありません。

令和4年 6月15日

医療法人啓仁会

監事

森 昭雄

監事

櫻井 利昭

様式第四号

医療法第51条第2項該当法人

法人名 医療法人 啓仁会
所在地 埼玉県所沢市大字久米532番地1

医療法人番号

純資産変動計算書
(自 令和3年 4月 1日 至 令和4年 3月 31日)

(単位: 千円)

	基金 (又は出資金)	積立金				評価・換算差額等			純資産合計
		設立等積立金	建物圧縮積立金	繰越利益積立金	積立金合計	その他有価証券評価差額金	繰越ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
令和3年3月31日 残高	-	3,927,765	949,728	5,661,731	10,539,224	9,688	-	9,688	10,548,912
会計年度中の変動額									
当期純利益				1,292,810	1,292,810				1,292,810
圧縮積立金の取り崩し			△ 949,728		△ 949,728				△ 949,728
その他の当会計年度の変動額						△ 31,915		△ 31,915	△ 31,915
会計年度中の変動額 合計	-	-	△ 949,728	1,292,810	343,082	△ 31,915	-	△ 31,915	311,167
令和4年3月31日 残高	-	3,927,765	-	6,954,541	10,882,306	△ 22,227	-	△ 22,227	10,860,079

- 純資産の変動事由及び金額の掲載は、概ね貸借対照表における記載の順序によること。
- 評価・換算差額等は、科目ごとの記載に代えて評価・換算差額等の合計額を、前会計年度末残高、会計年度中の変動額及び会計年度末残高に区分して記載することができ。この場合には、科目ごとのそれぞれの金額を注記すること。
- 積立金及び純資産の各合計欄の記載は省略することができる。

様式第五号

医療法第51条第2項該当法人

法人名 医療法人 啓仁会

医療法人番号

所在地 埼玉県所沢市大字久米532番地1

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 当期償却額 (千円)	差 引 当期末残高 (千円)
有形固定資産						
建物	13,814,817	101,330	963,374	12,952,773	8,151,458	4,801,315
構築物	414,961	997	150	415,808	352,477	63,331
医療用器械備品	559,917	97,411	37,517	619,811	427,951	191,860
その他の器械備品	1,126,976	65,919	24,811	1,168,084	974,575	193,509
車両及び船舶	9,767	4,399	216	13,950	9,761	4,189
土地	5,651,659	-	-	5,651,659	-	5,651,659
建設仮勘定	-	1,280,159	-	1,280,159	-	1,280,159
リース資産	1,850,785	-	13,737	1,837,048	1,823,400	13,648
計	23,428,882	1,550,215	1,039,805	23,939,292	11,739,623	12,199,670
無形固定資産						
地上権設定権利金	60,000	-	-	60,000	-	60,000
ソフトウェア	525,698	15,680	22,413	518,965	349,056	169,909
その他無形資産	6,398	-	175	6,223	-	6,223
計	592,096	13,769,540	22,588	585,188	349,056	236,132
その他の資産						
有価証券	206,400	-	44,700	161,700	-	161,700
長期貸付金	113,473	28,160	23,826	117,808	-	117,808
出資金	793,072	146,628	-	939,700	-	939,700
保証金	154,587	2,542	2,100	155,030	-	155,030
長期前払費用	17,870	10	7,564	10,315	-	10,315
長期前払消費税	98,396	18,177	38,784	77,789	-	77,789
繰延税金資産	148,852	171,936	152,725	168,063	-	168,063
その他の固定資産	142,028	4,749	-	146,777	41,750	105,027
計	1,674,678	372,202	269,699	1,777,182	41,750	1,735,432

・投資有価証券の当期減少額は資産の再評価によるもの。

様式第六号

医療法第51条第2項該当法人

医療法人番号

法人名 医療法人 啓仁会
所在地 埼玉県所沢市大字久米532番地1

引当金明細表

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	17,550	17,000	-	17,550	17,000
賞与引当金	437,409	445,200	437,409	-	445,200

※洗替法を採用し貸倒引当金戻入勘定により取崩した金額
 1. 前期末及び当期末貸借対照表に計上されている引当金について、設定目的ごとの科目の区分により記載すること。
 2. 「当期減少額」の欄のうち「目的使用」の欄には、各引当金の設定目的である支出又は事実の発生があったことによる取崩額を記載すること。
 3. 「当期減少額」の欄のうち「その他」の欄には、目的使用以外の理由による減少額を記載し、減少の理由を注記すること。

様式第七号

法人名 医療法人啓仁会

※医療法人整理番号

所在地 埼玉県所沢市大字久米532番地1

借入金等明細表

区 分	前 期 末 残 高 (千円)	当 期 末 残 高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,138,000	2,717,200	0.40	-
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,006,343	1,407,833	0.66	-
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除 く。）	7,579,830	6,281,193	0.79	令和5年10月15日～ 令和25年1月10日
その他の有利子負債	-	-	-	-
合 計	9,724,173	10,406,226		

(注) 長期借入金の貸借対照表日後、5年以内における1年ごとの返済予定額 (単位: 千円)

区 分	1年内	1年超2年内	2年超3年内	3年超4年内	4年超5年内
長期借入金（1年以内に 返済予定のものを除 く。）	-	691,685	509,510	495,484	441,746

1. 短期借入金、長期借入金（貸借対照表において流動負債として掲げられているものを含む。以下同じ。）及び金利の負担を伴うその他の負債（以下「その他の有利子負債」という。）について記載すること。
2. 重要な借入金で無利息又は特別の条件による利率が約定されているものがある場合には、その内容を欄外に記載すること。
3. 「その他の有利子負債」の欄は、その種類ごとにその内容を示したうえで記載すること。
4. 「平均利率」の欄には、加重平均利率を記載すること。
5. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）及びその他の有利子負債については、貸借対照表日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額を注記すること。

様式第八号

医療法第51条第2項該当法人

法人名 医療法人 啓仁会

所在地 埼玉県所沢市大字久米532番地1

医療法人番号

有価証券明細表

【債権】

銘柄	券面総額 (千円)	貸借対照表価額 (千円)
-	-	-
計	-	-

【その他】

種類及び銘柄	口数等	貸借対照表価額 (千円)
(その他有価証券) 株式会社東和銀行	300,000株	161,700
計		161,700

1. 貸借対照表の流動資産及びその他の資産に計上されている有価証券について記載すること。
2. 流動資産に計上した有価証券とその他の資産に計上した有価証券を区分し、さらに満期保有目的の債券及びその他の有価証券に区分して記載すること。
3. 銘柄別による有価証券の貸借対照表価額が医療法人の純資産額の1%以下である場合には、当該有価証券に関する記載を省略することができる。
4. 「その他」の欄には有価証券の種類（金融商品取引法第2条第1項各号に掲げる種類をいう。）に区分して記載すること。

法人名 医療法人 啓仁会

医療法人番号

所在地 埼玉県所沢市大字久米532番地1

事業費用明細書

(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 材料費		
薬品費	421,439	
診療材料費	565,006	986,445
II 給与費		
給与手当	9,792,779	
退職給与金	4,704	
企業年金保険料	261,440	
法定福利費	1,383,781	11,442,704
III 委託費		
検査委託・材料費	167,614	
給食委託・材料費	860,301	1,027,915
IV 経費		
減価償却費	654,484	
福利厚生費	45,052	
旅費交通費	176,250	
職員被服費	43,317	
通信費	42,958	
消耗品費	217,012	
水道光熱費	337,017	
その他経費	1,481,073	2,997,163
V 売上原価		
商品(又は製品)期首たな卸高	-	
当期商品仕入高(又は当期製品製造原価)	-	
商品(又は製品)期末たな卸高	-	-
VI その他の事業費用		
研究研修費	11,111	
支払手数料	203,979	
租税公課	145,549	
控除対象外消費税	398,272	
その他事業費用	-	758,911
事業費用計		17,213,138

1. 売上原価には、当該医療法人の開設する病院等の業務に附随して行われるもの(売店等)及び収益業務のうち商品の仕入れ又は製品の製造を伴う業務について記載すること。
2. I から VI の中科目区分は、省略する様式によることもできる。
3. その他の事業費用には、研修費のように材料費、給与費、委託費及び経費の二つ以上の中区分に係る複合費として整理した費目を記載する。

重要な会計方針等の記載及び貸借対照表等に関する注記

1 継続事業の前提に関する事項

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

・ 其他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。

(2) たな卸資産

最終仕入原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法の規定に基づく定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を採用しております。

また、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物3年～47年

構築物3年～40年

医療用器械備品3年～10年

その他の機械備品3年～15年

車両及び船舶3年～6年

(2) 無形固定資産

法人税法の規定に基づく定額法（5年）によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定に基づく法定繰入率による繰入限度額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当会計年度に負担すべき額を計上しております。

5 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

なお、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税に計上し、5年間で均等償却を行っております。

6 その他貸借対照表等作成のための基本となる重要な事項

補助金等の会計処理

補助金等については、受け取った会計年度に一括して収益として計上しております。なお、固定資産を購入する目的で受け取った補助金等のうち、対象となる固定資産について直接減額方式によって圧縮記帳をしております。

7 重要な会計方針を変更した旨等

建物の圧縮記帳について、従前は積立金方式により処理していましたが、建物以外の固定資産と会計処理方法を統一するため、当事業年度から直接減額方式に変更しております。

8 資産及び負債のうち収益業務に関する事項・収益業務からの繰入金の状況に関する事項

収益業務からの繰入金はありません。

9 担保に供されている資産に関する事項

(1) 担保に供している資産

科目	金額(千円)
建物	4,757,243
土地	4,717,807

(2) 担保に係る債務

長期借入金(1年内返済予定を含む) 4,909,027千円

10 法第51条第1項に規定する関係事業者に関する事項

該当なし

11 重要な偶発債務に関する事項

該当なし

12 重要な後発事象に関する事項

該当なし

13 その他医療法人の財政状態又は損益の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 賃貸借処理をした所有権移転外ファイナンス・リース取引

	リース料総額(千円)	未経過リース料(千円)
車両及び船舶	245,086	123,053

(2)有形固定資産の減価償却累計額 11,739,623千円

(3)繰延税金資産の主な発生内訳

繰延税金資産の発生は、賞与引当金及び企業型確定拠出年金掛金等の否認
であります。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月14日

医療法人 啓仁会
理事会 御中

代表社員
業務執行社員 公認会計士

監査意見

当監査法人は、医療法第51条第5項の規定に基づき、医療法人啓仁会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第64期の貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びに財産目録（以下「計算書類」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、全ての重要な点において厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書、関係事業者との取引の状況に関する報告書、純資産変動計算書及び附属明細表である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠して計算書類を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続事業の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医

療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に基づいて継続事業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続事業を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続事業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が厚生労働省令第95号（平成28年4月20日）において定められた医療法人会計基準及びこれに関連する医政局通知等に準拠しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上